

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 前第2四半期 連結累計期間	第37期 当第2四半期 連結累計期間	第36期 前第2四半期 連結会計期間	第37期 当第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	79,717	88,112	50,315	57,567	209,924
経常損益（△は損失）（百万円）	△4,902	△3,204	785	2,384	3,840
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△3,698	△2,459	133	1,436	1,295
純資産額（百万円）	—	—	39,367	40,865	43,816
総資産額（百万円）	—	—	101,624	107,173	114,818
1株当たり純資産額（円）	—	—	593.89	616.51	661.01
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△55.79	△37.10	2.02	21.67	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	38.7	38.1	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,997	△10,951	—	—	5,996
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,332	△2,108	—	—	△4,029
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△535	△534	—	—	△1,067
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,809	19,949	33,544
従業員数（人）	—	—	3,611	3,611	3,561

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,611（792）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,169（627）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	38,147	+0.4	97,930	△7.6
	不動産分譲	1,409	△21.9	1,138	△42.0
	計	39,557	△0.6	99,068	△8.2
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	6,580	+5.8	7,204	+14.3
	ビル・商業施設	2,910	+31.3	2,271	+34.5
	計	9,490	+12.5	9,476	+18.5
合計		49,048	+1.7	108,545	△6.4

(2)売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	37,445	+19.4
	不動産分譲	1,573	+36.1
	その他関連収益	4,781	+3.1
	計	43,800	+17.9
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	5,416	+7.6
	ビル・商業施設	1,842	△22.7
	その他関連収益	62	+30.5
	計	7,320	△1.9
賃貸管理		4,307	+9.6
その他		2,138	+20.4
合計		57,567	+14.4

- (注) 1. セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新築」及び「リフォーム・リニューアル」において受注生産を行っております。
4. (1) 受注状況の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
5. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
6. 前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は自律的回復に向けた動きも見られましたが、依然として完全失業率が高水準にあることや、長引く円高・株安や政策効果の息切れ、世界経済の減速など、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援の効果などにより、持ち直しの動きが見られたものの、デフレの影響や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、お客様への提案力や対応力など営業力のさらなる強化に取り組んだほか、非住宅用途建築物などへの取り組み強化や商品群の充実などにより営業領域と情報量の拡大を図るとともに、ストック事業の推進、コスト改善により、グループを挙げて収益力の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、建築請負工事が堅調に進捗したことなどもあり、575億6千7百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益23億6千7百万円（前年同期比181.5%増）、経常利益23億8千4百万円（前年同期比203.7%増）、四半期純利益14億3千6百万円（前年同期比972.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(新築事業)

主に建築請負工事が堅調に進捗したことなどにより、売上高は、438億円（前年同期比17.9%増）となり、コストダウン推進の効果などにより、営業利益は、24億8千5百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

(リフォーム・リニューアル事業)

住宅リフォーム工事では増収となったものの、オフィス・商業施設のリニューアル工事の減収により、売上高は、73億2千万円（前年同期比1.9%減）となり、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業利益は、2億1千1百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(賃貸管理事業)

賃貸管理戸数の増加により、売上高は、43億7百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は、1億9千8百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(その他)

当社グループ外への構造材・建材販売事業における、販売棟数の増加により、売上高は、21億3千8百万円（前年同期比20.4%増）となりましたが、粗利益率の低下により、営業利益は、4千6百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、87億7千6百万円増加し、199億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、88億6千5百万円（前年同期比50億7千8百万円増）となりました。

当社グループの第2四半期連結会計期間では、新築事業において会計期間末の9月に比較的売上が集中することにより会計期間末時点の仕入債務が増加し、売上による獲得資金が工事代金の支払等により使用する資金を大きく上回る傾向にあります。当第2四半期連結会計期間においても、この傾向にあること、及び税金等調整前四半期純利益を23億2千1百万円計上し、減価償却前利益が32億1千4百万円となったことが、主な要因となっております。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較して、新築事業において売上高が増加したことなどにより、営業活動の結果獲得した資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千9百万円（前年同期比2億1百万円減）となりました。資金の支出のうち、主なものは、展示用建物等の設備投資6億2千5百万円であり、資金の回収のうち、主なものは、持分法適用関連会社等に対する貸付金6億1千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5千5百万円（前年同期比8百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払5千3百万円であります。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しであります。輸出の低迷が続く中で、需要を喚起してきた政策効果の反動が見込まれることや、為替レート・株価の変動リスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、各種政策効果などを背景に需要は緩やかに回復しつつあるものの、長引くデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念などから、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは続くものと思われま

す。こうした中で、当社グループは、引き続きブランドイメージのさらなる向上を図るとともに、三井不動産グループ各社とのシナジー強化や、木造耐火4階建住宅、3階建て複合住宅の商品化による都市部での建替え需要に対する対応力の強化、非専用住宅への取り組みなどにより、営業情報量と受注の拡大に努めてまいります。一方、グループ全体でコスト競争力の向上に努めるほか、ストック事業のさらなる拡大に注力し、グループの総力を結集して収益力の向上に全力を尽くしてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」づくりの具現化に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において、基礎的研究や開発（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において、新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億2千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホームグループ従業員 持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	3,654	5.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,651	3.99
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	966	1.45
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	838	1.26
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	685	1.03
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区永田町2-13-10 (東京都中央区晴海1-8-11)	336	0.50
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデック ア アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	321	0.48
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	286	0.43
計	—	47,863	72.13

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,336千株であります。
2. 上記野村信託銀行株式会社 (投信口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、966千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、570千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,115,000	66,115	同上
単元未満株式	普通株式 171,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,115	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が714株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	69,000	—	69,000	0.10
計	—	69,000	—	69,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	572	572	488	445	435	392
最低 (円)	506	461	416	414	380	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,049	8,544
受取手形及び売掛金	4,780	4,773
完成工事未収入金	2,795	4,054
リース投資資産	1,824	1,908
有価証券	50	243
未成工事支出金	13,346	8,262
販売用不動産	4,570	5,312
仕掛販売用不動産	430	397
商品及び製品	1,178	988
仕掛品	134	109
原材料及び貯蔵品	1,469	912
営業立替金及び営業貸付金	7,962	7,662
関係会社預け金	10,000	25,000
その他	9,003	6,711
貸倒引当金	△736	△751
流動資産合計	66,857	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,738	10,538
土地	12,893	12,862
その他（純額）	2,214	2,067
有形固定資産合計	※1 25,847	※1 25,467
無形固定資産		
その他	1,814	2,045
無形固定資産合計	1,814	2,045
投資その他の資産		
その他	12,970	13,523
貸倒引当金	△316	△348
投資その他の資産合計	12,653	13,174
固定資産合計	40,315	40,687
資産合計	107,173	114,818

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	12,170	16,767
買掛金	10,501	12,694
短期借入金	36	41
未払法人税等	613	949
未成工事受入金	16,738	12,534
完成工事補償引当金	1,435	1,593
資産除去債務	57	—
その他	11,433	13,979
流動負債合計	52,987	58,560
固定負債		
退職給付引当金	9,039	8,695
役員退職慰労引当金	188	161
資産除去債務	593	—
その他	3,500	3,584
固定負債合計	13,320	12,441
負債合計	66,308	71,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	27,368	30,359
自己株式	△40	△39
株主資本合計	55,374	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	47
繰延ヘッジ損益	△37	12
土地再評価差額金	△14,557	△14,559
為替換算調整勘定	11	△50
評価・換算差額等合計	△14,508	△14,549
純資産合計	40,865	43,816
負債純資産合計	107,173	114,818

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	79,717	88,112
売上原価	61,875	67,626
売上総利益	17,841	20,486
販売費及び一般管理費	※1 22,671	※1 23,576
営業損失(△)	△4,830	△3,089
営業外収益		
受取利息	40	34
保険配当金	91	104
為替差益	7	—
その他	31	71
営業外収益合計	172	210
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	181	151
為替差損	—	130
その他	60	40
営業外費用合計	244	324
経常損失(△)	△4,902	△3,204
特別損失		
固定資産除却損	240	161
事務所移転費用	224	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
特別損失合計	464	610
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,366	△3,815
法人税等	△1,849	△1,356
過年度法人税等	※2 180	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,459
四半期純損失(△)	△3,698	△2,459

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	50,315	57,567
売上原価	38,288	43,640
売上総利益	12,027	13,927
販売費及び一般管理費	※1 11,186	※1 11,560
営業利益	841	2,367
営業外収益		
受取利息	12	13
持分法による投資利益	—	15
保険配当金	10	11
その他	18	40
営業外収益合計	41	81
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	30	—
為替差損	33	44
その他	33	19
営業外費用合計	97	64
経常利益	785	2,384
特別損失		
固定資産除却損	62	62
事務所移転費用	174	—
特別損失合計	237	62
税金等調整前四半期純利益	547	2,321
法人税等	232	885
過年度法人税等	※2 180	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,436
四半期純利益	133	1,436

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,366	△3,815
減価償却費	1,790	1,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	325	343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
受取利息及び受取配当金	△41	△35
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,324	1,247
リース投資資産の増減額(△は増加)	164	84
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,452	△299
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,251	△5,083
販売用不動産の増減額(△は増加)	811	709
たな卸資産の増減額(△は増加)	376	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,909	△6,786
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,201	4,204
その他	△2,499	△2,253
小計	△17,414	△10,273
利息及び配当金の受取額	49	40
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△630	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,997	△10,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△1,863
短期貸付金の増減額(△は増加)	△909	△243
その他	△188	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	—
配当金の支払額	△530	△529
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,855	△13,595
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,809	※ 19,949

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失が54百万円、経常損失が70百万円、税金等調整前四半期純損失が509百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の計上額は627百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,701百万円です。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,242</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,242	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,527百万円です。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,521</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,242	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,260百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>※2 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。</p> <p>3 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。</p>	給料手当及び賞与	8,260百万円	退職給付費用	557百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	貸倒引当金繰入額	113百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,408百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 同左</p>	給料手当及び賞与	8,408百万円	退職給付費用	531百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円
給料手当及び賞与	8,260百万円														
退職給付費用	557百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円														
貸倒引当金繰入額	113百万円														
給料手当及び賞与	8,408百万円														
退職給付費用	531百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との取引に関し、移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。</p>	給料手当及び賞与	4,109百万円	退職給付費用	277百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,101百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料手当及び賞与	4,101百万円	退職給付費用	257百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
給料手当及び賞与	4,109百万円														
退職給付費用	277百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円														
貸倒引当金繰入額	15百万円														
給料手当及び賞与	4,101百万円														
退職給付費用	257百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,809百万円 関係会社預け金勘定 6,000百万円 現金及び現金同等物 <u>11,809百万円</u>	現金及び預金勘定 10,049百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 <u>19,949百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,355,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,714株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	530	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	39,683	5,032	3,349	449	1,799	50,315	—	50,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	6,695	27	281	757	7,799	(7,799)	—
計	39,721	11,727	3,377	731	2,556	58,114	(7,799)	50,315
営業利益	761	250	106	54	157	1,330	(489)	841

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,454	10,185	6,737	871	3,468	79,717	—	79,717
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	12,941	47	572	1,371	15,010	(15,010)	—
計	58,531	23,126	6,785	1,443	4,840	94,727	(15,010)	79,717
営業利益（又は営業損失）	△3,992	400	213	8	26	△3,343	(1,486)	△4,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	62,426	13,340	8,492	3,853	—	88,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,210	402	44	462	△4,119	—
計	65,637	13,742	8,536	4,315	△4,119	88,112
セグメント利益又は損失(△)	△2,254	△41	362	66	△1,224	△3,089

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	43,800	7,320	4,307	2,138	—	57,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,686	100	27	253	△2,067	—
計	45,486	7,421	4,334	2,392	△2,067	57,567
セグメント利益	2,485	211	198	46	△574	2,367

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△69	△9
全社費用※	△1,154	△564
合計	△1,224	△574

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 616.51円	1株当たり純資産額 661.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △55.79円	1株当たり四半期純損失金額(△) △37.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,698	△2,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,698	△2,459
期中平均株式数(株)	66,288,006	66,285,771

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.02円	1株当たり四半期純利益金額 21.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	133	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	133	1,436
期中平均株式数(株)	66,287,365	66,285,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 530百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。